

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 佐藤 安博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 佐藤 安博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	41,527,980	42,585,203	84,313,286
経常利益	(千円)	862,034	992,495	2,172,403
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	508,403	430,284	1,217,783
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	509,055	429,765	1,217,292
純資産額	(千円)	10,011,418	10,904,266	10,719,257
総資産額	(千円)	39,176,367	38,274,620	40,311,505
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	46.74	39.56	111.95
自己資本比率	(%)	25.6	28.5	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,002,089	1,239,596	2,692,604
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	479,033	619,410	1,210,105
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,321,262	800,540	348,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	20,310,353	19,234,795	20,294,996

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.16	20.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当第2四半期連結会計期間末における当社の関係会社は、連結子会社12社、非連結子会社16社、関連会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、38,274百万円となり、前連結会計年度末の40,311百万円から2,036百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、29,454百万円となり、前連結会計年度末の31,364百万円から1,910百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,060百万円、受取手形及び売掛金が696百万円、未収入金が134百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,820百万円となり、前連結会計年度末の8,946百万円から126百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものです。

次に負債合計は、27,370百万円となり、前連結会計年度末の29,592百万円から2,221百万円減少いたしました。流動負債につきましては、21,223百万円となり、前連結会計年度末の24,153百万円から2,929百万円減少いたしました。これは主に、未払金が1,795百万円、前受金が1,126百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、6,146百万円となり、前連結会計年度末の5,438百万円から707百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が680百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、10,904百万円となり、前連結会計年度末の10,719百万円から185百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題を巡る緊張の増大などによる海外経済の不確実性など、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、国内の労働人口減少や働き方改革の推進などを背景として、人材関連会社に求められる役割は、今後さらに多様化していくものと思われま。

教育業界におきましては、幼児教育・保育無償化、高等教育無償化、リカレント教育の拡大などを内容とする「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太方針2019）が閣議決定されるなど、事業を取り巻く環境は大きく変わりつつあり、こうした社会的な要請に応えられる教育サービスの拡充が求められています。また、本年4月より新たに始まった特定技能制度や、6月に成立した日本語教育推進法を受けて、特に日本語教育へのニーズは一層高まっております。

介護業界におきましては、国内の高齢化が急速に進行し要介護者が増加する中で、介護求職者の有効求人倍率が非常に高い数値で推移しており、慢性的な介護職員不足の解消へ向けた人材確保が依然として重要な課題となっております。海外からの人材確保も含め、政府が取り組む処遇改善などとともに、介護職員の働き方を改善し雇用を継続しながら高いスキルを持った人材を育成していくことが求められています。

このような状況において、当社グループでは経営理念である「為世為人」に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比2.5%増の42,585百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同四半期比10.8%増の963百万円、経常利益は前年同四半期比15.1%増の992百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は教育事業において減損損失を計上したことなどもあり、前年同四半期比15.4%減の430百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(人材関連事業)

人材関連事業におきましては、IT分野を重点領域ととらえ、国内の労働人口減少に備えた、海外人材の活用によるサービス強化に取り組むとともに、今後の成長が見込まれるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)などの営業強化に注力いたしました。

人材派遣では、国内の労働人口減少に伴う人手不足を背景として人材の引き合いは引き続き旺盛でしたが、期中の大型連休により、稼働日数が前年同期に比べ減少した影響などから売上高は減収となりました。IT分野においては、ミャンマーのヤンゴンに「GIT Training Center」を新規開設し、日本で即戦力となるITエンジニアの育成を開始したことに加え、世界中のITエンジニアと日本をつなぐ英語Webメディア「WORKIN JAPAN.TODAY」をオープンするなど、日本語能力を備えたハイスキルな海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービスの強化に取り組みました。また、働き方改革の推進を背景に、生産性向上を目的としたRPAの販売・導入支援及び運用人材の育成ニーズが高まっていることを受け、RPA活用により業務自動化を推進するベースキャンプとして「RPA Tech Lab」(東京都)を新規開設いたしました。

人材紹介では、引き続き強みである建設技術者の転職支援に重点的に取り組みました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期並の23,839百万円となりましたが、営業利益は人件費やシステム関連費用、海外ITエンジニアの募集強化に伴う費用などの経費が増加したことにより、前年同四半期比72.4%減の85百万円となりました。

(教育事業)

教育事業におきましては、海外からの就労者増加に向けて、日本語教育のサービス拡大に注力するとともに、ICT(情報通信技術)化の推進や、リカレント教育などのニーズをとらえた講座の開発、保育所の新規開設に取り組みました。

社会人教育事業では、主力講座のひとつであるネイル講座の契約数が減少いたしました。新たなニーズをとらえたプログラミング講座やWEB・DTP講座、キャリアコンサルタント講座などの契約数は増加いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの在校生数が、主力であるゲームカレッジを中心に増加いたしました。また、待機児童問題解消などの社会的なニーズの高まりを受けて、広島校及び福岡校にて指定保育士養成施設の「チャイルドケアカレッジこども保育専攻」を新規開設したことも、在校生数の増加につながりました。

児童教育事業では、ロボット教室数及び在籍生徒数が順調に増加いたしました。また、子どもたちがアプリを使って楽しみながら英語のリスニング力、スピーキング力を鍛え、語彙力を伸ばすプログラムとして、「Game Englishコース」を新規開講いたしました。

国際人教育事業では、日本語学校の在校生数が増加いたしました。

保育事業では、認可保育所として、スターチャイルド大倉山ナーサリー、スターチャイルド鴨居ナーサリー、スターチャイルド洋光台ナーサリー(神奈川県)の3ヶ所を新たに開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比5.6%増の12,269百万円、営業利益は前年同四半期比88.1%増の591百万円となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、引き続きサービス品質の標準化や人員配置の最適化に取り組み、施設の稼働率及び入居率の向上を図りました。

介護施設では、前期に開設した川口グループホーム(埼玉県)、下永谷グループホーム・下永谷の宿(神奈川県)の利用者数が順調に推移いたしました。

デイサービスや小規模多機能型居宅介護施設では、適正人員の配置や、前期より開始した認知症予防プログラムの提供など、サービスの向上を図ることにより、稼働率が上昇いたしました。

施設系サービスでは、ドミナント戦略を活かした人員配置などにより介護職員の定着率向上を図り、安定したサービス提供による施設の入居率向上に注力いたしました。

また、介護施設において「社会とのつながり」を創出し、地域貢献と顧客満足度の向上を目指すべく、屋内で野菜を育てる「水耕栽培プロジェクト」を開始いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比3.6%増の5,102百万円、営業利益は前年同四半期比34.8%増の222百万円となりました。

(その他)

ネイルサロン運営事業におきましては、前期に出店した店舗が好調に推移したこと、商品販売においてチャネルの強化に取り組んだことから増収となりました。

スポーツ事業におきましては、今シーズンに向けてプロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の新たなチーム体制の構築を進めたほか、スポンサーの獲得やチケット販売に注力したことから増収となりました。

IT事業におきましては、管理体制の強化により、受注が増加したことから増収となりました。

また、事業領域の拡大を図るため、糸美寿開発株式会社を設立し、新たに和食事業を開始いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前年同四半期比19.6%増の1,365百万円となりましたが、新規事業立ち上げに伴う経費の増加などにより、営業損失は47百万円(前年同四半期は68百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,060百万円減少し、19,234百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1,239百万円となりました(前期は1,002百万円の増加)。これは主に、税金等調整前四半期純利益が863百万円、売上債権の減少額が701百万円あるものの、未払金の減少額が1,502百万円、前受金の減少額が1,124百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、619百万円となりました(前期は479百万円の減少)。これは主に、保育事業の事業所の開設、教育事業の校舎の改修、オンライン機材および社内システムへの設備投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、800百万円となりました(前期は1,321百万円の増加)。これは主に、長期借入金の返済が1,144百万円、配当金の支払いが244百万円あったものの、長期借入れによる収入が2,150百万円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,987,200	10,987,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	10,987,200	10,987,200		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,987,200	-	1,299,900	-	1,100,092

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木4丁目27-26-702	2,746,800	25.25
佐藤朋也	東京都渋谷区	2,309,600	21.23
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	1,254,200	11.53
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	525,000	4.82
黒崎耕輔	東京都目黒区	326,400	3.00
株式会社K o b e e	東京都目黒区碑文谷2丁目3-1-201号	325,600	2.99
有限会社J P S K N	兵庫県神戸市灘区八幡町4丁目7-23	325,600	2.99
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	317,200	2.91
有限会社ハーヴェスト	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301号	266,400	2.44
株式会社未来ファンド	東京都目黒区碑文谷2丁目3-1-306号	266,400	2.44
計	-	8,663,200	79.63

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,876,800	108,768	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,987,200	-	-
総株主の議決権	-	108,768	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	109,100	-	109,100	0.99
計	-	109,100	-	109,100	0.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,294,996	19,234,795
受取手形及び売掛金	9,502,787	8,806,039
商品	611,639	558,508
貯蔵品	21,671	26,191
その他	940,283	834,976
貸倒引当金	6,550	6,340
流動資産合計	31,364,828	29,454,171
固定資産		
有形固定資産	3,366,426	3,265,294
無形固定資産		
のれん	125,252	94,972
その他	1,401,422	1,431,111
無形固定資産合計	1,526,674	1,526,083
投資その他の資産		
差入保証金	2,195,043	2,219,344
その他	1,987,441	1,947,692
貸倒引当金	128,909	137,965
投資その他の資産合計	4,053,575	4,029,070
固定資産合計	8,946,676	8,820,449
資産合計	40,311,505	38,274,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,787	220,298
短期借入金	260,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,045,755	2,370,496
前受金	10,731,012	9,604,270
未払金	7,049,617	5,254,254
未払法人税等	486,022	389,214
賞与引当金	835,796	876,192
資産除去債務	-	1,395
その他	2,485,433	2,207,677
流動負債合計	24,153,424	21,223,800
固定負債		
長期借入金	4,389,013	5,069,568
役員退職慰労引当金	457,768	478,616
資産除去債務	345,146	346,064
その他	246,894	252,304
固定負債合計	5,438,823	6,146,554
負債合計	29,592,248	27,370,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	8,682,602	8,868,131
自己株式	66,794	66,794
株主資本合計	10,725,608	10,911,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	1,097
為替換算調整勘定	5,714	5,773
その他の包括利益累計額合計	6,351	6,871
純資産合計	10,719,257	10,904,266
負債純資産合計	40,311,505	38,274,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	41,527,980	42,585,203
売上原価	30,100,013	30,845,726
売上総利益	11,427,966	11,739,476
販売費及び一般管理費	10,558,043	10,775,847
営業利益	869,922	963,628
営業外収益		
受取利息	4,860	5,727
受取配当金	821	106
受取補償金	1,204	22,273
補助金収入	8,294	1,717
その他	53,940	37,622
営業外収益合計	69,121	67,447
営業外費用		
支払利息	7,052	6,983
和解金	61,677	3,114
貯蔵品廃棄損	1,721	9,313
貸倒引当金繰入額	-	8,839
その他	6,557	10,329
営業外費用合計	77,010	38,580
経常利益	862,034	992,495
特別利益		
固定資産売却益	-	196
特別利益合計	-	196
特別損失		
固定資産除却損	5,400	7,253
投資有価証券評価損	-	13,706
関係会社株式評価損	-	46,122
減損損失	2,506	62,007
特別損失合計	7,906	129,089
税金等調整前四半期純利益	854,127	863,601
法人税等	345,723	433,316
四半期純利益	508,403	430,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,403	430,284

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	508,403	430,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	460
為替換算調整勘定	171	58
その他の包括利益合計	652	519
四半期包括利益	509,055	429,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509,055	429,765
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	854,127	863,601
減価償却費	397,090	428,974
減損損失	2,506	62,007
のれん償却額	50,401	42,885
和解金	61,677	3,114
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,706
関係会社株式評価損	-	46,122
固定資産除却損	5,400	7,253
固定資産売却益	-	196
受取補償金	1,204	22,273
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,615	8,853
賞与引当金の増減額(は減少)	55,787	40,396
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,628	20,847
受取利息及び受取配当金	5,682	5,834
支払利息	7,052	6,983
売上債権の増減額(は増加)	754,338	701,153
たな卸資産の増減額(は増加)	97,286	44,424
仕入債務の増減額(は減少)	80,264	39,489
前受金の増減額(は減少)	1,131,784	1,124,995
未払金の増減額(は減少)	142,165	1,502,900
その他	236,695	256,255
小計	1,423,563	661,619
利息及び配当金の受取額	4,078	7,138
利息の支払額	7,365	7,074
和解金の支払額	8,480	3,587
補償金の受取額	1,204	1,273
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	410,910	575,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,089	1,239,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	340,563	350,532
無形固定資産の取得による支出	197,984	361,272
投資有価証券の取得による支出	2,520	4,338
差入保証金の差入による支出	23,915	29,330
差入保証金の回収による収入	21,919	12,138
貸付けによる支出	93,229	25,268
貸付金の回収による収入	11,054	37,395
補助金収入	144,000	135,000
事業譲受による支出	-	33,399
その他	2,206	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,033	619,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	40,000
長期借入れによる収入	2,500,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	1,110,292	1,144,704
配当金の支払額	228,442	244,755
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321,262	800,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,150	1,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,842,167	1,060,201
現金及び現金同等物の期首残高	18,461,766	20,294,996
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,420	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,310,353	19,234,795

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
退職給付費用	129,246千円	125,750千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,628	20,847
従業員給与賞与	4,473,037	4,633,967
賞与引当金繰入額	553,995	512,329
貸倒引当金繰入額	1,535	167

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	20,310,353千円	19,234,795千円
現金及び現金同等物	20,310,353	19,234,795

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,442	21	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,755	22.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,837,761	11,620,630	4,927,025	40,385,417	1,142,381	41,527,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	122,883	133,391	1,312	257,587	466,488	724,075
計	23,960,645	11,754,021	4,928,337	40,643,004	1,608,870	42,251,874
セグメント利益又は損失()	308,045	314,448	165,051	787,545	68,492	719,053

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツ事業、IT事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	787,545
「その他」の区分の利益	68,492
セグメント間取引消去	14,028
各セグメントに配分していない全社損益(注)	164,897
四半期連結損益計算書の営業利益	869,922

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」において、解約に伴い事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「教育事業」では2,506千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,839,859	12,269,393	5,102,146	41,211,399	1,365,720	42,577,120
セグメント間の 内部売上高又は振替高	102,605	141,781	3,751	248,138	426,677	674,815
計	23,942,464	12,411,175	5,105,897	41,459,538	1,792,397	43,251,935
セグメント利益又は損失（ ）	85,120	591,401	222,540	899,063	47,855	851,207

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツ事業、IT事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	899,063
「その他」の区分の利益	47,855
セグメント間取引消去	651
各セグメントに配分していない全社損益（注）	113,072
四半期連結損益計算書の営業利益	963,628

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「人材関連事業」及び「教育事業」においての移転が決定している事業所の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

さらに、「教育事業」を行う連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「人材関連事業」では1,266千円、「教育事業」では60,741千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	46円74銭	39円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	508,403	430,284
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	508,403	430,284
普通株式の期中平均株式数(株)	10,878,233	10,878,041

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 聡	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高田 康弘	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。